

フェイクニュースや偽情報への対策状況 ヒアリングシート（2022年3月28日）

社名	LINE 株式会社	
1. 前提（サービス概要）		
①	対象サービス名	LINE VOOM、LINE オープンチャット、LINE LIVE、LINE BLOG、livedoor Blog、LINE NEWS
	サービス分類	(i) コンテンツ共有サービス LINE VOOM、LINE オープンチャット、LINE LIVE、LINE BLOG、livedoor Blog (ii) ニュース配信サービス LINE NEWS
②	加入者数、月間アクティブユーザ数又は書き込み数	【日本の数値】 国内 MAU 9,000 万人（2021年12月末時点）
		【グローバルの数値】 主要4か国（日本・台湾・タイ・インドネシア）MAU 1億7,400万人（2021年12月末時点）
		【（質問に答えられない場合）参考となる数値】
2. 「我が国における実態の把握」 関係		
①	偽情報等の発生・拡散状況を把握できる体制 分析・調査の有無	<p>[コンテンツ共有サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> 偽情報等の事例を社内で共有するなど、発生・拡散状況の把握、調査を行っています。 各サービスにおいて、機械的なチェックや人の目によるチェックを通じて偽情報も含めて規約や法令に反するコンテンツが拡散されないように努めています。 <p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> 偽情報等のチェック等を目的として、配信記事の弊社ガイドラインに対するモニタリング、ファクトチェックも含む校正校閲、SNS を通じた情報収集を実施しています。 また、外部・読者からの問い合わせについて迅速に関係部署に連携するようにしており、実際に発生したトラブルにも素早く対処できる体制を構築しています。

②	日本における偽情報等の発生・拡散状況、結果公表	【①社会的混乱関係（災害等）】 —
③		【②健康・医療関係（コロナ関係等）】 —
④		【③選挙・政治関係】 —
⑤		【④全般・その他】 [コンテンツ共有サービス関係] ・コロナウイルスのワクチン接種における健康被害や社会的混乱を招く可能性のある偽情報の拡散が発生しています。 ・なお、発生・拡散状況は公表しておりません。 [ニュース配信サービス関係] ・LINE NEWSにおいて、これまで特筆すべき偽情報等が発生・拡散した事実はございません。 ・なお、その結果の分析などは現在しておりませんが、今後そのようなケースが発生した場合には、情報の公開含め検討して参ります。
⑥		（網羅的な回答が難しい場合、4.において回答するポリシー違反として偽情報を処理した具体的なケースについて）
⑦	研究者への情報提供、利用条件	個別に対応します。
3. 「多様なステークホルダーによる協力関係の構築」関係		
①	産学官民の協力関係の構築	研究者・官公庁・業界団体等とともに、偽情報等の流通状況や拡散の仕組みにかかる分析や、プラットフォーム事業者に求められる偽情報等への対応にかかる検討を行っています。
②	具体的な役割	・上記のマルチステークホルダーによるプロジェクトに参加し、実態把握・分析・検討等に取り組んでいます。 ・2021年7月15日に一般社団法人セーファーインターネット協会(SIA)が開催した「ワクチ

		ンデマ対策シンポジウム」において、LINE 公式アカウントやLINE NEWS による正確な情報伝達について発表しました。
③	議論を踏まえた取組	上記のマルチステークホルダーによるプロジェクトにおける議論を偽情報等への対応に生かし、引き続き適切な対処を図ってまいります。
4. 「プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性・アカウントビリティの確保」関係		
(1) 偽情報等に関するポリシー		
①	(i) 禁止行為	【①社会的混乱関係（災害等）】 —
		【②健康・医療関係（コロナ関係等）】 —
		【③選挙・政治関係】 —
		【④全般・その他】 利用規約において以下のような行為を禁止しております。 ・公の秩序または善良の風俗に反するおそれのある行為 ・当社または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上または契約上の権利を侵害する行為 ・当社または第三者になりすます意図的に虚偽の情報を流布させる行為 ・同一または類似のメッセージを不特定多数のお客様に送信する行為
	(ii) 削除等の対応	【①社会的混乱関係（災害等）】 —
		【②健康・医療関係（コロナ関係等）】 [LINE オープンチャット] 新型コロナウイルス関連で、以下のようなケースが発生した場合は、ガイドライン違反として積極的に削除を実施しています。 ・健康に深刻な被害をもたらす誤情報や社会的混乱が生じる恐れのある投稿やトークルーム

		<p>・政府が公式に否定する情報の投稿、およびそのような主張を展開することを目的とする投稿やトークルーム（新型コロナウイルス感染症に関する情報について (2021年12月28日) : https://openchat-jp.line.me/other/covid-19_announce)</p> <p>【③選挙・政治関係】 —</p> <p>【④全般・その他】 該当する投稿があった場合、利用規約において以下のような対応を規定しております。 あらかじめお客様に通知することなく、本サービスの全部または一部の利用の停止、アカウントの停止または削除、本サービスに関するお客様と当社との間の契約（本規約に基づく契約を含みます。以下同じ。）の解除その他の当社が必要かつ適切と合理的に判断する措置を講じることができます。</p>
②	ポリシー等の見直し状況及び外部レビューの有無とそのタイミング	LINE 利用規約については、法改正に伴う変更、サービス利用条件の明確化等のため、定期的に見直して HP でお知らせしています。また、コンテンツモデレーションに関する規定については、外部有識者や第三者機関によるレビューは実施しておりませんが、ユーザの利用状況等を踏まえ必要に応じて見直しをしております。
(2) 削除要請や苦情に関する受付態勢・プロセス		
①	一般ユーザからの申告・削除要請への受付窓口・受付態勢、対応プロセス	<p>■通報対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス内の通報ボタンから通報が可能です。 ・ユーザからの通報に基づき、ガイドライン違反の可能性があるコンテンツを確認・判断し、必要な措置を実施しています。 <p>■お問い合わせ対応</p> <p>お問い合わせフォーム等を通じてご連絡いただき、スタッフが対象となるコンテンツの確認や本人確認などを行い、判断します。</p> <p>[LINE VOOM]、[LINE オープンチャット]、[LINE LIVE] CS フォームからの問い合わせという形でご連絡いただき、CS の対応マニュアルに則り対</p>

		<p>応を進めます。</p> <p>[LINE BLOG] [livedoor Blog]</p> <p>以下の流れに沿って対応を進めます。</p> <p>1) 入信フォームや郵送（プロバイダ責任制限法の依頼書）で削除等の依頼</p> <p>2) 削除の場合、本人・第三者に限らずモニタリングで対応が可能かどうかエスカレーション（削除が完了すればその旨申立者に通知）</p> <p>3) モニタリングで対応不可の場合は、弊社の方針（プロバイダ責任制限法）に基づく対応を行う旨を伝え必要書類を送るようご案内</p> <p>なお、通報対応に関しては、人がレビューを行っております（ただし、一部機械処理を行っているケースを含みます）。お問い合わせ対応に関しては、すべて人による対応としています。</p> <p>また、現在ファクトチェック機関等との連携による事実確認／確認結果に基づく削除等は行っておりません。</p>
②	対応決定時における通知の内容、理由の記載の程度	<p>■通報対応</p> <p>通知は行いません。</p> <p>■お問い合わせ対応</p> <p>削除された場合、申立者に「送信防止措置が講じられています。」との通知をしています。</p> <p>また、削除されなかった場合には発信者から送信防止措置に同意しない旨の回答があったことを伝え、プロバイダ責任制限法の当該条文を提示し、権利侵害が明白とは判断できないため削除できないことを通知しています。</p>
③	一般ユーザからの申告や削除要請に対応する部署・チームの規模・人数	<p>【日本の数値】</p> <p>■通報対応</p> <p>120名程度</p> <p>■お問い合わせ対応</p> <p>50名程度</p>
		【グローバルの数値】

		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
	その他の対応に関する部署 やチームの内容・規模・人数	【日本の数値】 —
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
④	③の部署・チームに関する日本国内の拠点の有無、日本における責任者の有無	日本国内に拠点があります。また、日本における責任者を置いています。
⑤	削除等への苦情や問い合わせに対する苦情受付態勢及び苦情処理プロセス	[LINE VOOM] [LINE オープンチャット] [LIVE] ユーザからの異議申し立てがあった場合は、その内容に応じて適宜対応します。 [LINE BLOG] [livedoor Blog] モニタリングの削除基準に該当しないものについては、プロバイダ責任制限法に則って対応します。
(3) 削除等の対応		
①	偽情報等に関する申告や削除要請の件数	【日本の数値】 該当なし (2021 年)
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
②	(i) 偽情報等に関する申告や削除要請に対する削除件数	【日本の数値】 該当なし (2021 年)

		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
	(ii) アカウントの停止数	【日本の数値】 該当なし (2021 年)
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
③	偽情報等に関する主体的な削除件数 (AI を用いた自動検知機能の活用等)	【日本の数値】 (2021 年) [LINE VOOM] 0 件 [LINE オープンチャット] 34 件 (コロナワクチン接種のデマ情報拡散) [LINE LIVE] 0 件 [LINE BLOG] 0 件 [livedoor Blog] 0 件
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
④	③についての削除の方法・仕組み (AI を用いた自動検知機能の活用等)	【日本の数値】 ・偽情報等に関する削除については、AI の活用を行っていません。 ・なお、児童ポルノやスパム行為といった違法・有害コンテンツに対しては、AI を用いた自動検知機能を活用しています。
⑤	削除以外の取組 (i) 警告表示	[LINE VOOM] 偽情報等に限らずモニタリング基準に沿って非表示対応を行なった場合、投稿者のポスト

		<p>一覧に「LINE の利用規約に違反する可能性のあるコンテンツが含まれていたために削除した」旨のメッセージが表示されます。</p> <p>[LINE オープンチャット]</p> <p>情報の拡散につながるおそれがあるオープンチャットをキーワード単位でピックアップし、オープンチャット内にポップアップで警告を出す取り組みを行なっています。</p> <p>例) 新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起のための特設ページを LP とするポップアップ (https://openchat-jp.line.me/other/covid-19_announce)</p> <p>[LINE BLOG] [livedoor Blog]</p> <p>偽情報等に限らずモニタリング基準に沿って警告を送信しています。</p>
	(ii) 表示順位の低下	<p>[LINE オープンチャット]</p> <p>偽情報の拡散につながるおそれがあるトークルームについては、メイン画面（オープンチャットサービスの公式画面）やその検索結果に表示されないよう、またホームタブの「おすすめ」エリアなどサービス上で推薦されないよう表示制御を実施しています。</p> <p>[LINE BLOG] [livedoor Blog]</p> <p>偽情報等に限らずモニタリング基準に沿って表示順位を低下させています。</p>
	(iii) その他の取組内容	特になし
⑥	不正な申告や削除要請への対策の方法・仕組み、対応件数	<p>【日本の数値】</p> <p>【具体的な方法・仕組み】</p> <p>基本的にはどなたでも自由に申告等を行える仕組みとしていますが、ヘルプや Web ページにおいて啓蒙活動を実施する（LINE BLOG/livedoor Blog）、第三者からの申告については「内容を確認するが個別返信は行わない場合がある」旨をお問い合わせフォーム上で明確に表示する（livedoor Blog）等の取り組みを行っています。</p>
		【グローバルの数値】
		【（質問に答えられない場合）参考となる数値】

(4) 透明性・アカウントビリティの確保		
①	コンテンツモデレーションのアルゴリズムに関する透明性・アカウントビリティ確保方策	偽情報等に関しては、現状、AI を活用したコンテンツモデレーションは導入していません。
	AI 原則・ガイドライン等の参照	—
②	透明性レポート 日本語で閲覧可能か	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE Transparency Report (https://linecorp.com/ja/security/transparency/top) の「違反投稿への対応」にて、偽情報等への対応を含めた、弊社における全世界でのコンテンツモニタリングの仕組みと対応実績を公開しております。 ・このレポートは日本語で公開しております。
③	取組の効果分析	現状、偽情報等に該当して非表示(削除)した案件そのものがほぼなく、効果について分析を行っていません。
< 5. 「利用者情報を活用した情報配信への対応」 関係 >		
①	広告表示先の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE メディア外の 3rd party media への広告配信においては、以下の利用規約にてメディアの審査基準を定めており、基準に満たない場合は登録拒否及び削除を行います。 ▼LINE 広告ネットワーク利用規約 https://www.linebiz.com/jp/terms-and-policies/line-ads-network/ ・また、登録時の審査に加えて、ストアで承認される前の App については1ヶ月後に再審査。広告主や他媒体等から指摘があった際には都度チェックを行い、違反した場合には削除を行います。 その他、IAB Open Measurement SDK を利用した計測環境の整備や app-ads.txt などの対応も行っております。 ▼LINE 広告ネットワーク利用ガイド https://adsnetwork-docs.linebiz.com/
		②

		<p>反が見られた場合は利用規約にて、広告の一部、あるいはサービスの利用停止（LINE 広告利用規約第 13 条 10 号「虚偽又は捏造した情報を含む情報を配信したとき」）を掲げています。</p> <p>-----</p> <p>LINE 広告審査ガイドライン>LINE 広告の禁止事項 ※意図的に虚偽の情報を流布させる行為またはお申込された業種の運営・維持とはなんら関係のない内容</p> <p>-----</p> <p>▼LINE 広告審査ガイドライン https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/</p> <p>▼LINE 広告利用規約 https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/terms-and-policies/pdf/lineads/LINE%20Ads_TermsAndPolicies_0.pdf 政治広告については、現状 LINE 広告では政党の広告出稿を禁止としています。また、政治広告に関しては、LINE として中立性が保てなくなる（一方の意見の掲載となるような）意見広告のような政治広告も出稿不可の判断となっております。</p> <p>▼LINE 広告審査ガイドライン>出稿できない業種・サービス https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/</p>
③	ターゲティング技術の適用に関する規定	<ul style="list-style-type: none"> ・特に規定は設けておりません。 ・なお、参考までに、現在ターゲティング設定可能なカテゴリは以下となり、関連項目がございません。 <p>▼LINE Business Guide>ターゲティング配信カテゴリ（資料 P139） https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/download/LINE%20Business%20Guide_202201-06.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーディエンスデータの作成にあたっては、10 万ユーザ以上のデータとなる場合のみ作成可能となっております、それ以下の場合には利用できません。 ・また、配信前に情報セキュリティ、法務チェック、コードレビューといった事前プロセス

		を経てターゲティングとして実施に至ります。
④	広告のアルゴリズムに関する透明性・アカウントビリティ確保方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲティング広告に使用される「(ユーザの) みなし属性」について、推定のためのアルゴリズムに影響する要素(友だち登録した公式アカウント、購入したスタンプ等)に関する説明をプライバシーポリシー等において明らかにしています。 ▼LINE プライバシーポリシー https://line.me/ja/terms/policy/ ▼属性によるサービスの最適化について https://terms.line.me/line_rules_optimize ・みなし属性に関しては、広告主向けにも以下にて説明しております。 ▼LINE 広告ガイド(資料 P139) https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/download/LINE%20Business%20Guide_202201-06.pdf
	AI 原則・ガイドライン等の参照	広告に限らない取り組みとして、AI 原則等を踏まえて AI に関する基本方針を社として策定しています。透明性・アカウントビリティの確保を一内容として含んでおり、それに基づいた対応を今後も進めてまいります。
⑤	出稿者の情報や資金源の公開	広告主については、特に規定を設けておりませんが、広告主の運営者情報を LP 内に記載、もしくは運営者情報のサイトに遷移できなければならないという審査基準がございます。
⑥	広告とコンテンツの分離	広告主体者名の表示と、広告であることがわかるような表記(AD・広告など)をシステムで表示できるようにしています。
⑦	その他の透明性・アカウントビリティ確保方策 ユーザへのツール提供	上記に記載した審査でのチェックやユーザからの通報対応以外は、特にツールの提供などは行っておりません。
6. 「ファクトチェックの推進」関係		
①	ファクトチェック結果の表示 具体的な仕組み・基準	<p>[LINE NEWS]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万が一誤報などがあった場合の記事の訂正、削除などについては原則提供元の対応に沿い、記事内容の反映や削除などを行っています。なお、特集枠やダイジェスト配信などへの掲

		<p>出があった場合につきましては、LINE NEWS 側でも別途、訂正情報の掲出等を行うケースも想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記事の編成権を媒体側に開放している「オープンキャスト」枠について、編集部側でガイドライン違反がないか確認をしています。なお、編集権限が媒体側にあるため、謝罪・訂正等の掲出を含めて媒体側が判断し実施することとなりますが、内容によってはLINE NEWS 側においても対応しています。 ・また、特定のニュースに対し、誤報であると報道や注意喚起がされている場合には、その旨を可能な範囲で目立つ場所に掲載し、誤報による影響を最小限にできるよう編成しています。最近では、ロシア・ウクライナ関連のフェイクニュースや偽情報への注意喚起やファクトチェック結果（ファクトチェック・ナビ）を掲載しています。 <p>[LINE Taiwan の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE Taiwan の LINE ファクトチェックサービスは、4 つのファクトチェック機関と連携しています。このうち 2 社（The Taiwan Fact Check Center、MyGoPen）は国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）認証を取得しています。全てのファクトチェック記事は、包括的な指針と原則（例：The Taiwan Fact Check Center のファクトチェック作業ガイダンス）を備えたファクトチェック専門家を通じて発行されます。また、台湾行政院報道室と連携し、最新の政策を反映した政府公式見解のニュースを発表しています。 ・LINE ファクトチェッカーにおいて、個人のプライバシー保護とセキュリティ基準のモニタリングに関する内部レビューガイドラインがあります。ファクトチェックパートナーがバックエンドシステムにアップロードした後、ガイドラインを遵守するため AI フィルタリングと LMP システムを使用しています。 ・LINE TODAY の編集者は、LINE ファクトチェッカーにおいてファクトチェックされた記事を同時にストリーミングしながら、1,800 万人の MAU ユーザに対して LINE TODAY で公開することが正しいかどうかを再度レビューしています。
--	--	--

②	ファクトチェックを容易にするツールの開発及び提供	<p>[LINE NEWS] ファクトチェックツールの開発及び提供は行っておりません。</p> <p>[LINE Taiwan の取組] LINE における偽情報の拡散を最小限に抑え、メディアリテラシーとフェイクニュースを区別するため LINE ファクトチェッカーを開発しました。LINE ファクトチェッカーでは、ユーザが疑わしい偽情報を転送することで、公式アカウントで直ちに真偽を判断することができます。また、ユーザがすべての偽情報と正しい情報を閲覧できるようにウェブサイト（ダッシュボード）を構築しました。 (公式アカウント: https://lin.ee/e5y3RLz、Web サイト: https://fact-checker.line.me/)</p>
③	ファクトチェックを実施する人材の育成	<p>[LINE Taiwan の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファクトチェックは連携している外部機関により実施されるため、ファクトチェック自体を行う人材の育成は行っていませんが、ソフトウェアを開発しています。また、Junyi Academy Foundation（非営利組織）等と協力して小・中・高校生がファクトチェックを自ら行えるように、ビデオ、ラーニングシート等のメディアリテラシー教材を開発しています。 ・2021 年に行われた LINE Taiwan の偽情報に係る調査によると、約 41% が事実確認に積極的に乗り出すことが判明しました（2019 年は約 37%）。また、LINE ファクトチェッカーなどのファクトチェックツールの 2021 年の利用率は、2019 年に比べて 2 倍になりました。 ・また、台湾最大のゲーム教育プラットフォームである PaGamO と協力し、学生に最新の偽情報を教え、各課題を通じて批判的思考能力を訓練するクイズを提供しています。2020 年から 2 年間で LINE 公式クイズミッション「パガモ」に参加した学生は計 38 万人を超えます。
④	日本におけるファクトチェック推進に向けた取組	—
⑤	ファクトチェック機関との連携	<p>[LINE NEWS]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) に正会員として参加しており、活動を支援しています。

		<ul style="list-style-type: none"> ・その他、ディスインフォメーション対策として、Z ホールディングス株式会社、ヤフー株式会社と定期的に情報交換を行っており、プラットフォームとして、どのような対策ができるかを議論しています。 <p>[LINE Taiwan の取組]</p> <p>偽情報等の疑わしい情報源を確認するため、以下 4 つの独立した第三者のファクトチェック機関と協力しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ The Taiwan Fact Check Center ・ Rumor & Truth ・ MyGoPen ・ Cofacts
7. 「ICT リテラシー向上の推進」 関係		
①	普及啓発の取組・投資	<ul style="list-style-type: none"> ・「インターネット上でのコミュニケーション」と「対面のコミュニケーション」の違いを子どもたちに学んでもらうためのオリジナル教材を開発するとともに、全国の学校や地方公共団体からの申し込みを受け付けて LINE が講師を派遣するワークショップ授業・講演活動を 2012 年より全国で開始し、これまでに累計で約 10,000 回以上実施しています。2020 年 1 月からはコロナ禍の影響によりオンライン講演への対応へ変更し、2021 年は 788 講演（情報モラル教育と情報防災教育の合計）を実施しました。 ・また、オンラインでは LINE Safety Center-LINE の安心安全ガイド（https://linecorp.com/ja/safety/index）を用意し、禁止行為などのガイドを確認できるようにしています。（https://linecorp.com/ja/safety/contributionStandard） ・このほか、2019 年 12 月に設立した LINE みらい財団では、教育工学や授業デザインを専門とする研究者と共同で、独自の情報モラル教育教材の開発を行い、ウェブサイト（https://line-mirai.org/ja/download/#b）で公開しています。
②	他のステークホルダーとの連携・協力・投資	<ul style="list-style-type: none"> ・情報モラル・情報リテラシーの啓発活動の強化やネットトラブル防止を目的に、地方公共団体や専門家と協力しながら、調査研究・教材作成等を行っています。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ GIGA スクール展開にあわせた児童・生徒の情報モラル・リテラシーの強化と向上を目的とし、地方公共団体・研究者と共同で開発し、同教材を公開しています。 2021年2月:「SNSノートおおさか」(https://linecorp.com/ja/csr/newslist/ja/2021/362) 2021年6月:「SNSノートしずおか」(https://line-mirai.org/ja/events/detail/27) 2022年1月:「SNSノートはままつ」(https://www.chunichi.co.jp/article/408581) ・ その他、2021年6月に、神奈川県警察本部および神奈川県教育委員会と、情報モラル教育教材「SNSの上手な使い方を考えよう!」をリリースしています。(https://line-mirai.org/ja/events/detail/29) ・ 2022年2月に、災害時の適切な情報発信の方法について学ぶ情報リテラシー×防災の教材「情報防災訓練」の第2弾“情報発信編”を開発、公表しました。(https://line-mirai.org/ja/events/detail/63)
8. 「研究開発の推進」関係		
①	AI技術に関する研究開発	NGセンテンス検出技術の研究開発を実施しています。
②	「ディープフェイク」対策の研究開発	現状は推進をしていません。
9. 「情報発信者側における信頼性確保方策の検討」関係		
①	信頼性の高い情報の表示	<p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共性・公益性の高い情報をユーザの目に入りやすい位置に優先的に配置しております。 ・ また、LINE NEWS に新型コロナウイルス関係の最新状況まとめサイトを設置し、速報や国内の感染状況一覧、国内の感染者数推移、世界の状況等の情報を記載しております。 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスに関する便乗商法が広告として表示されないよう、広告を監視しております。
②	ニュースの選別・編集に関する透明性・アカウントビリティ確保方策	<p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記事の選定にあたっては報道・メディア経験者を中心としたメンバーで策定した方針・ガイドラインに沿いながら、「公共性・公益性」を重視して編集者が選定を行っております。

		<p>また、編集部内のチェックフローとは別に、独立した校閲の専門チームを組織しており、必要に応じて一次ソースの確認も実施しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE NEWS 編集部によるニュースの選定基準や、レコメンドエンジンによる記事掲出の仕組みについては、公式ブログ、公式 SNS 等での発信を中心に行っております。 ・また、提携媒体に対しては、定期的なコミュニケーションのほか、セミナーの実施などを行って方針等の共有・開示に努めています。
③	メディアとの連携体制構築 具体的検討・取組	<p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アライアンスを専門に行う組織を設置しており、日頃から各提携媒体様との連携は密にとっております。 ・また、特に影響の大きなメディアとは定期的に情報交換をしており、情報の信頼性に関する話題を取り上げることもございます。
④	情報源のトレーサビリティ 確保、なりすまし防止・認証	<p>[ニュース配信サービス関係]</p> <p>アライアンスを専門に行う組織を設置し、日頃から各提携媒体様との連携を密にとるなど、迅速に対処できる体制を構築しております。</p> <p>[その他]</p> <p>LINE 公式アカウントにおいては、ユーザが簡単に見分けることができる認証済みアカウントのブルーバッジ又はグリーンバッジを 2012 年より導入しており、認証を受けていない場合はグレーバッジが表示されます。認証取得を希望する場合、担当者の存在を確認する等、真正性の確認を行っております。</p>
10. その他		
①	意見・補足	